

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年3月29日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年1月1日
至 昭和58年12月31日
自 昭和59年1月1日
至 昭和59年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年4月23日提出

会 社 名 中 外 製 薬 株 式 会 社

英 訳 名 CHUGAI PHARMACEUTICAL
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 上 野 公 夫

本店の所在の場所 東京都北区浮間5丁目5番1号 電話番号 東京(03)968局6111番(ダイヤルイン)

(上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記もよりの連絡場所において行っている。)

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋2丁目1番9号 電話番号 東京(03)281局6611番(大代表)

連 絡 者 経 理 室 長 丸 山 皖 司

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

なお、金額の表示は、百万円未満を切捨てて記載している。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について公認会計士染谷恭次郎氏及び公認会計士飯島一道氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

中外製薬株式会社

取締役社長 上 野 公 夫 殿

作 成 日 昭和60年4月22日

事務所所在地 東京都新宿区西早稲田2丁目3番4号

事務所名 公認会計士 染 谷 恭 次 郎 事務所

公認会計士 染谷恭次郎 

電 話 東京 (03) 203局2988番

事務所所在地 神奈川県川崎市川崎区大島1丁目1番8号

事務所名 公認会計士 飯 島 一 道 事務所

公認会計士 飯島一道 

電 話 川崎 (044) 244局3341番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中外製薬株式会社の昭和59年1月1日から昭和59年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、中外製薬株式会社及び連結子会社の昭和59年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (昭和58年12月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和59年12月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		29,952			23,764	
受取手形及び売掛金※1		28,805			30,392	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1		725			638	
有価証券		2,111			7,218	
たな卸資産		12,320			11,596	
その他の流動資産		1,964			2,067	
流動資産計		75,879			75,678	
貸倒引当金		△ 389			△ 412	
流動資産合計		75,490	71.2		75,266	67.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	18,224			20,632		
減価償却累計額	7,450	10,773		8,437	12,194	
機械及び装置	12,445			14,696		
減価償却累計額	8,502	3,942		9,474	5,221	
車両及び工具器具備品	6,534			7,264		
減価償却累計額	4,479	2,054		5,058	2,205	
土地		3,142			6,160	
建設仮勘定		1,219			357	
有形固定資産合計		21,133			26,140	
2. 無形固定資産						
無形固定資産合計		662			890	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		3,715			4,082	
非連結子会社及び関連会社株式		919			430	
長期貸付金		1,700			1,726	
その他の投資その他の資産		2,491			3,120	
投資その他の資産計		8,826			9,358	
貸倒引当金		△ 19			△ 17	
投資その他の資産合計		8,807			9,341	
固定資産合計		30,603	28.8		36,371	32.6
資産合計		106,093	100.0		111,638	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (昭和58年12月31日現在)			昭 和 59 年 度 (昭和59年12月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		13,570			15,151	
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		705			830	
短 期 借 入 金		1,764			1,682	
未 払 金		3,789			4,137	
未 払 事 業 税 等		1,411			1,409	
未 払 法 人 税 等		5,339			5,249	
未 払 費 用		2,709			3,072	
賞 与 引 当 金		1,097			1,158	
返 品 調 整 引 当 金		254			211	
売 上 割 戻 引 当 金		1,408			1,529	
価 格 補 償 引 当 金		864			—	
値 引 補 償 引 当 金		—			1,092	
そ の 他 の 流 動 負 債		1,527			1,536	
流 動 負 債 合 計		34,442	32.5		37,062	33.2
II 固 定 負 債						
転 換 社 債		13,746			6,123	
長 期 借 入 金		1,287			932	
退 職 給 与 引 当 金		7,378			7,349	
そ の 他 の 固 定 負 債		736			750	
固 定 負 債 合 計		23,148	21.8		15,156	13.5
III 少 数 株 主 持 分		81	0.1		81	0.1
負 債 合 計		57,672	54.4		52,301	46.8
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		7,506			11,390	
II 資 本 準 備 金		16,213			19,950	
III 利 益 準 備 金		758			918	
IV その他の剰余金		23,960			27,104	
		48,437			59,365	
V 自 己 株 式		△ 16			△ 27	
資 本 合 計		48,420	45.6		59,337	53.2
負 債 ・ 資 本 合 計		106,093	100.0		111,638	100.0

II 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日)			昭 和 59 年 度 (自昭和59年1月1日 至昭和59年12月31日)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		96,292	100.0%		100,492	100.0%
II 売 上 原 価		38,385	39.9		39,416	39.2
売 上 総 利 益		57,906	60.1		61,075	60.8
返品調整引当金戻入額		90	0.1		42	0.0
差引売上総利益		57,997	60.2		61,118	60.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		43,198	44.9		46,964	46.7
営 業 利 益		14,798	15.3		14,154	14.1
IV 営業外収益						
受 取 利 息	1,032			1,765		
受 取 配 当 金	88			98		
その他の営業外収益	606	1,726	1.8	574	2,437	2.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	1,571			1,451		
新 株 発 行 費	22			21		
社 債 発 行 費	257			—		
その他の営業外費用	402	2,253	2.3	503	1,976	2.0
経 常 利 益		14,271	14.8		14,615	14.5
VI 特別利益						
固 定 資 産 売 却 益	—	—		79	79	0.1
VII 特別損失						
固 定 資 産 除 却 損	70			—		
投資有価証券評価損	97	167	0.2	489	489	0.5
税金等調整前		14,103	14.6		14,206	14.1
当期純利益		9,193	9.5		9,656	9.6
法人税及び住民税額		0	0.0		2	0.0
少数株主損益		4,909	5.1		4,547	4.5
当期純利益						

Ⅲ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 58 年 度 (自昭和58年1月1日) (至昭和58年12月31日)		昭 和 59 年 度 (自昭和59年1月1日) (至昭和59年12月31日)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
I その他の剰余金期首残高		20,200		23,960
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	98		160	
配 当 金	967		1,170	
役 員 賞 与	71		71	
子会社の増資による 振 替 額	11	1,149	—	1,402
III 当 期 純 利 益		4,909		4,547
IV その他の剰余金期末残高		23,960		27,104

IV 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 1 月 1 日) (至 昭和 59 年 12 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社 9 社のうち永光化成株式会社 (1 社) を連結の範囲に含めている。他の子会社 8 社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社 8 社の合計の総資産及び売上高は連結会社の総資産の 2.1% 及び売上高の 4.8% であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 附則 2 により、非連結子会社 8 社及び関連会社 8 社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は光栄商事株式会社であり、主要な関連会社はローヌ・プーラン薬品株式会社である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 仕 掛 品……………先入先出法による原価法 ハ. 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………法人税法に規定する定率法 無形固定資産……………法人税法に規定する定額法 ニ. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の取立不能見込額に対し、法人税法の基準 (法定繰入率による) 相当額及び債権内容により個別に必要と認められた額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、法人税法の基準 (支給対象期間基準方式) 相当額を計上している。 ③ 返品調整引当金 当期売上高に対して来期以降予想される返品に備えて、法人税法の基準 (売掛金基準) 相当額を計上している。 ④ 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来回収のさいに支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社 8 社のうち永光化成株式会社 (1 社) を連結の範囲に含めている。他の子会社 7 社は連結の範囲に含めていない。非連結子会社 7 社の総資産・売上高及び当期利益のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産・売上高及び当期純利益のそれぞれの合計額に対して 1.9%、4.2%、1.1% であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 7 社及び関連会社 7 社の当期損益の額のうち持分に見合う額を合算した合計額は、連結会社の当期純利益の額のうち持分に見合う額の合計額の 1.8% であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な非連結子会社は光栄商事株式会社であり、主要な関連会社はローヌ・プーラン薬品株式会社である。 3. 会計処理基準に関する事項 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 ハ. 減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ニ. 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の取立不能見込額に対し、法人税法の基準 (法定繰入率による) 相当額を計上している。 ② 賞与引当金 同 左 ③ 返品調整引当金 同 左 ④ 売上割戻引当金 同 左

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 1 月 1 日) (至 昭和 59 年 12 月 31 日)
⑤ 価格補償引当金 特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。 ⑥ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えて、期末自己都合による要支給額の50%について現価相当額を計上している。なお、当期より従来の退職金制度による退職金支給額の50%について適格退職年金制度を採用した。 昭和58年12月31日現在の年金資産の合計額は1,013百万円、過去勤務債務の償却期間は8年9ヶ月である。 連結子会社では本制度は採用していない。 ホ.外貨建の資産及び負債の換算基準 短期金銭債権、債務は決算日の為替相場、その他は取得日の為替相場による。 4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去されている。 投資勘定と資本勘定との相殺消去の結果生じた消去差額については、発生原因が明瞭でないため全額を連結調整勘定とし、金額が僅少であるためその全額をその他の剰余金期首残高に含めている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて消去し、持分比率に応じて株主持分に負担させている。 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成している。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	⑤ 値引補償引当金 特約店在庫に対して将来発生することが見込まれる値引補償額に備えて、特約店期末在庫金額に対して当年度値引率を乗じた金額を計上している。 ⑥ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えて、期末自己都合による要支給額の50%について現価相当額を計上している。なお、要支給額の50%については適格退職年金制度を採用している。昭和59年12月31日現在の年金資産の合計額は2,119百万円、過去勤務債務の償却期間は8年9ヶ月である。 連結子会社では本制度は採用していない。 ホ.外貨建の資産及び負債の換算基準 同 左 4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項 同 左 5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

V 表示方法の変更

昭和58年度 (自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日)	昭和59年度 (自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日)
(1) 従来法人税及び住民税の未納付額は、「法人税等引当金」、事業税及び事業所税の未納付額は、「事業税引当金」の科目をもって表示していたが、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期からそれぞれ「未払法人税等」及び「未払事業税等」の科目をもって表示することに変更した。なお、この変更に伴い、連結損益計算書の注記における科目「事業税引当額」を「事業税」に変更した。 (2) 当期から連結損益及び剰余金結合計算書を連結損益計算書及び連結剰余金計算書に区分して掲記した。	従来連結貸借対照表において、特約店期末在庫に対し将来発生することが見込まれる値引補償額は、「価格補償引当金」の科目をもって表示していたが、科目の名称をより適切なものとするために、当期から「値引補償引当金」の科目をもって表示することに変更した。

VI 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年度 (昭和58年12月31日現在)	昭和59年度 (昭和59年12月31日現在)
※1. 受取手形割引高は13,791百万円である。受取手形割引高のうち326百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。	※1. 受取手形割引高は13,833百万円である。受取手形割引高のうち450百万円は非連結子会社及び関連会社受取手形割引高である。

(連結損益計算書関係)

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 1 月 1 日) (至 昭和 58 年 12 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 1 月 1 日) (至 昭和 59 年 12 月 31 日)																												
※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費61%一般管理費39%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>738百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>632</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> <tr> <td>事業 税</td><td>2,296</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>10,494</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>6,467</td></tr> <tr> <td>研 究 費</td><td>9,115</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	738百万円	賞与引当金繰入額	632	退職給与引当金繰入額	305	事業 税	2,296	給料及び諸手当	10,494	販売促進費	6,467	研 究 費	9,115	※1. 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費61%一般管理費39%であり、また、主要な費目と金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>837百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>672</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>343</td></tr> <tr> <td>事業 税</td><td>2,466</td></tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td><td>11,291</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>6,943</td></tr> <tr> <td>研 究 費</td><td>9,770</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	837百万円	賞与引当金繰入額	672	退職給与引当金繰入額	343	事業 税	2,466	給料及び諸手当	11,291	販売促進費	6,943	研 究 費	9,770
減 価 償 却 費	738百万円																												
賞与引当金繰入額	632																												
退職給与引当金繰入額	305																												
事業 税	2,296																												
給料及び諸手当	10,494																												
販売促進費	6,467																												
研 究 費	9,115																												
減 価 償 却 費	837百万円																												
賞与引当金繰入額	672																												
退職給与引当金繰入額	343																												
事業 税	2,466																												
給料及び諸手当	11,291																												
販売促進費	6,943																												
研 究 費	9,770																												

(1 株 当 り 情 報)

昭和 58 年 度	昭和 59 年 度
1 株 当 り の 純 資 産 額 322.56 円	1 株 当 り の 純 資 産 額 357.75 円
1 株 当 り の 当 期 純 利 益 35.79	1 株 当 り の 当 期 純 利 益 28.32